

輪島市復興まちづくり計画策定に係る住民懇談会（本郷・門前・浦上・七浦地区）
結果概要

日 時 令和6年8月22日(木) 18:00～19:45

場 所 門前会館 3階ホール

出席者 住 民：62名

行政側：輪島市 坂口市長、中山副市長、小川教育長、中村門前総合支所長、中前
総務部長、山本企画振興部長、池腰市民生活部長、刀祢健康福祉部長、永
井産業部長、福尾建設部長、田川建設部技監、木下教育部長、まちづくり
推進課上島課長

事務局：復興推進課 田中課長

①市長挨拶

（坂口市長）

- 本日は出席いただき感謝する。震災からやがて8ヶ月経とうとしており、これまで皆様には大変な御苦勞をされてきていると承知している。仮設住宅も85%ほど完成しており、公費解体も現在の70班体制から、9/2からは200班体制で進めることとなっている。しかし、本格的な復旧にはまだまだ時間がかかると認識している。
- 必ず、震災よりも豊かで魅力ある安心して暮らせる輪島市、門前町を皆さんと一緒に力を合わせて作っていくので、どうぞよろしく願います。その復興のために指針となる計画が必要であり、本日は復興まちづくり計画の基本構想（案）を説明する。皆さんの意見を頂ければ幸いです。

② 復興まちづくり計画の基本構想（案）等の説明

（市長より資料に沿って説明）

③ 意見交換・質疑応答

住 民：中屋地区の集団移転について温かい言葉を頂き感謝する。基本構想（案）には共鳴するし、市民が一致団結して進めなければならない。現実的な課題を一つひとつクリアしてはじめて、市民が実感して進むことが出来る。そのうえで2点。

①公費解体について、田村の端から旧国道（公民館の前）まで、10m程、緊急解体のために通行止めとなっているが、一ヶ月たっても解除されない。一方で山間地の家も解体作業が進んでいるので、住民の不公平感・不満がたまっている。新しい家を新しく建てたいと希望があるが、4月に申請したものの、いつ連絡が来るのか待っている住民がいる。市民が不安に感じないように進めてほしい。

②中屋地区には26集落があるが、そのうち17集落が中山間で、戸数が少ない集落が多い。浦上の中心地に行きたいという意見もあり、住民の意向などを確認していきたいと考えている。これからの中山間地集落について、コミュニティを維持しながらどのように守っていくか、指針として示してくれるとありがたい。仮設住宅に住まう方も安心できるように、中山間地にも目を配った計画策定をお願いしたい。

市長：①公費解体の件について、基本は緊急解体が先である。ただ、緊急解体といっても所有者による申請書の正式な手続きが必要である。順番については、申請が出された順に進めているが、すぐに建て替えたい意欲がある方には早める配慮はしている。

現在は、市内で解体棟数は12,000棟ぐらい出てくると想定しており、正式に受理されたものは8,000棟であるが完成したのは400棟程度である。着手は2,000棟ある。このように遅れている要因としては、設計者・解体者・所有者の3者立ち合いの調整が遅れていることが挙げられる。国・県と手続きの簡素化、班数の拡充を宿泊先の確保などを検討しながら進めているところだ。しかし、1棟あたり作業が10日程かかる中、3者立ち合いも必要であり、明確なスケジュールは答えられないところ。2～3軒連なっている場合も、真ん中の家の承諾がないと進められないということもあり、中々所有者の連絡が取れない場合もある。人員を増やして了解を得られるべく進めようとしているので、今しばらくお待ちいただきたい。

②集団移転については、輪島市自体がいくつもの集落が集まってできた経緯も踏まえて検討したく、各地区にアンケートを送付して、地区の要望を確認していく。集団移転もしくは地区として残りたいかなど、個別に対応を検討したい。

建設部技監：緊急解体について対応が遅れていることは申し訳ない。市長の話のとおり、申請・同意関係や、相続関係の整理が必要なほか、解体面積の把握が必要。県外から30社程度集まってもらって実施しているところ、土地勘がつかめなく苦慮されていることもある。また、罹災証明で一次調査・二次調査の申請のタイミングが母屋と納屋や蔵などでズレがあった場合、個別に申請したり、そうでなかったりと様々なケースがあり難航している。今後は改善策をうっており、今後個別案件についてはすぐに対応するようにしたい。目処は後ほど区長にお知らせする。

今後、公費解体については最大で350班必要だと考えており、1班あたり4～5人必要なので、それに対応した宿泊施設の確保に向けて調整している。現在、200班分を確保したが、更に宿泊に利用できる施設の情報があれば、市に情報提供いただければと思う。

住民：地区では27戸のうち現地には7戸残っているだけで、あとは仮設などに移っている。地震により2名、関連死で1名が亡くなった。住宅の9割が半壊以上であり、50棟が公費解体の申請をしている状況である。

①そのような中、説明にあった「地域コミュニティの再生」について市の考えを詳しく聞きたい。住民が現在離れ離れになっている状況で集まれる集会場が地震被害で使用できない状況である。集会場は地域の避難所、防災用品の保管、体操の会場、獅子舞の保管・練習会場として使用していた。また、神社についても被害が大きい状況である。地域コミュニティが集まれる場所の再生について、どのように考えているのかお聞きしたい。

②仮設から帰って家の片付けをする際に発生する災害ごみについて、地域で1箇所にとまどめて改修いただいているが、いつ頃まで実施を予定しているか。

市長：①地域コミュニティの再生、集会所や社寺の修復等については、まだ言えないところもあるが、明日知事と各市町長がオンライン会議で話をする予定。県としては案は固まったとのことだが、それを踏まえて議論し、9月議会で神社や集会所の支援

内容が決まる段取りだ。大変な被害を受けている中、復興基金の活用について国（総理）にもお願いして、本来の300億円規模から政治判断により540億円+宝くじ基金の上積みをして頂いた。そこからの支援をしたく、案を煮詰めている段階だ。県からの正式な回答があり次第ご案内することになる。

市民生活部長：②災害ごみの改修は公費解体や家の片づけも続くので、期限を設け、当面の間、実施することとし、期限を切る予定はない。

住 民：①基本構想の1-1の生活再建について、現在の生活を戻すことがまずベースになるが、（主）穴水門前線については車の通行に支障がない程度まで復旧してきているが、主要地方道以外の市道（原-貝吹線等）について、今後、冬場を迎えるにあたって除雪への不安があり、また孤立することも考えられる。住民にとっては死活問題なので、冬に間に合うように市道の復旧を進めてほしい。

②地区内において、倒木により2年続けて停電があった。停電により本郷や皆月のほうにも影響があるので、今冬に向けて、電線の地中化なども含め対策してほしい。

市 長：①市道について応急復旧を進めているが、今後の本格的な復旧に向けて、災害査定を受けている状況で年内に実施するため、非常に多数の査定を実施している。その後測量・設計を経て工事になるので非常に時間がかかる状況。地元だけで対応できない場合は市外の方の力も受けて実施したい。冬季の除雪の難しさについては承知しており、通常の道路より除雪に時間がかかると想定され、これまでのように綺麗な除雪ができるかという点と難しいと思うが、除雪作業ができる体制の確保も含めて実施したい。

②この2年間に発生した12月の湿った雪による電線の被害については、除雪業者、北電、森林組合などで連携して対応している。なお、沿線の樹木の伐採も進めてきたが、震災後止まっている。一方では電線の地中化は多額の資金と時間を要するので、一様な対応ができない点をご理解いただきつつ、冬の孤立集落が発生しないように対応したい。

建設部技監：①住まわれている以上は除雪が必要であることは認識しているが、除雪の精度を求められると厳しいものがある。震災で幅員が狭くなっている箇所があり、小さい機械に変えるなどの対応も必要で通常より時間を要することはご理解頂きたい。

②倒木については、それを予防するとなると所有者の了解を得ての伐採が必要であるし、土地境界の確定も必要であり、特に危ないところがあれば地域の中で所有者に当たっていただくのが近道。穴水門前線の箇所だと思うが県とも相談していきたい。

住 民：荒屋地区も原地区も倒木可能性の伐採については集落として協力していきたい。

住 民：2-3「持続可能な地域経済の再生」の中で、チャレンジに対する支援策を講じるという発言があった。支援という言葉は耳障りはいいが、その言葉には幅があると考えられ、金銭なのか人なのかスキーム（枠組み）なのか、市の考えを聞きたい。また、その延長線上で、市民から新しい事業計画書を市に提出する窓口の設置を検討して頂きたい。市に対して、観光資源、生業再生の策を受けとめてもらえる窓口を示してほしい。

わじま未来トークなどにも参加してきたが、参加者による温度感の違いを感じている。行政に対する要望が多くなり、その確認も重要であるが時間を要するため、基本構想などを議論していくのであれば、もっと頻繁に市政懇談会などを開催するなど、議論できるようにしてほしい。

市長：窓口と手続き関係について、生業支援については今後復興まちづくり計画の中で具体的なことを決めていくが、若者支援については補助金、機会創出、人材面も含め様々考えて行かねばならない。観光も輪島塗も世界に目を向けていかねばならないと考えており、今日もイギリス大使に支援をお願いしたところである。生業の支援については皆さんの知見とネットワークを貸して欲しい。窓口は生業の新規事業窓口は漆器商工課が担当する。観光面については観光課である。要望の窓口は毎日、市の総務課で受け付けており、各課に内容が届くようにしている。ぜひ区長さんを通じて意見を出して欲しい。また、市長宛てに届くものについても時間が許す限り確認しているので、遠慮せずに出してほしい。

今日の懇談会では、日常生活の中でお困りのことを聴かせて頂きながら、復興まちづくり計画で抜けているところなども御指摘頂き、反映していきたい。

住民：地震の被害があったがこの地域に住み続けようと思っており、小さな小屋でもいいので自力で自宅を再建したいと考えている。4/3に解体申請をしたところで、農業の継続のためにも農業用倉庫の申請もした。自宅再建に向けて設計図も作成しているが、一向に前に進まず、解体の順番を待っている状況である。そう思っていたら、つい最近申請した人の解体が始まったりしていて、心が折れるような日が続いている。家を建てて、地域を盛り上げ、集落を維持していきたいという流れのためにも、取り組んでほしい。

市長：ご心配をおかけしているが、今後ペースが上がるので引き続きよろしくお願ひしたい。

住民：公費解体が遅れていることは事実として、地元業者の活用を積極的に進めてほしい。事業者の都合もあるだろうが、山間部などでの解体もスムーズになると思うので、活用を検討してほしい。

大きな被害を受けた中屋地区の移転が一つのモデルとして、新しい集落の形やあり方が示されるものと思ひ、期待している。半面、集落を守るためには、元の戸数を減らしてはいけないというのが私の考えで、被害の少ない集落に災害公営住宅を建てて集落の戸数を維持することが大事だと思う。解体だけが進むと、衰退して集落の環境が悪化することを懸念する。解体された場所を買い取るなどの新しい発想を持って、集落からの要望があれば対応頂きたい。

市長：公費解体の地元業者の活用についてはその通りで、自費解体という進め方もあり、地元業者の活用もしやすいだろう。公費解体が進む中で、地元の業者が関わりやすい状況になってきたので、関係づくりを進めていきたい。

災害公営住宅については、基本半壊以上の方となり、個別の聞き取りをしながら話をしていきたい。田村地区は国道沿いにも近いので、災害公営住宅は今後の管理も考えていく必要がある、10年後の住み替えが進むのかも要点になるので、各地区の皆様の要望を踏まえながら検討していく。長期的にニーズがあれば建設出来る

が、5年後空いたまま、というのは問題になるので、そういうことも勘案しながら個別に相談したい。

住 民：自費解体について、太田原の災害ゴミ受入施設が使えなくて、七尾か羽咋に持っていかねばならない。その運搬費が大きなネックになっている。その運搬費の補償をしていただければ、自費解体希望者も増えてくるのかもしれない。

市 長：その点は石川県でも心配しており、自費解体についても対策が順次なされていく状況である。

建設部技監：自費解体の解体物は産業廃棄物扱いにあり、分別していくためにそれぞれ持っていく場所が異なる。県と相談して、積替え保管施設を設けて、そこで分別できるように調整している。8/1から門前クリーンパークの営業も始まっており、運搬距離も短くなってくる。もう少しお時間をいただきながら、環境整備に努めたい。

公費解体の会社の中に地元業者が19社入っている。石川県構造物解体業協会から業者が割り振られる仕組みになっている。

住 民：浦上地区の集落を個人的に調べたが、21集落のうち11集落が誰も住んでいない、57世帯が流出しており、35世帯が戻らないと想定している。そのため、集落の持続が難しくなると危惧している。高齢者は毎日の生活の利便性が居住継続のカギとなるので、郵便局や警察もなくなる予定であり、何かあるたびに門前までいく必要があり、このようなところで戻ってくるのは難しいだろう。そうすると維持が厳しい集落が出てくることを危惧している。高齢者は毎日の利便性が、その地区に住むか住まないかの判断になるが、利便性が低下するところに人が帰ってくることは厳しい。これは行政への要望ではないかも知れないが、生活の利便性を上げていくための対策としての郵便局の維持を、市から郵便局に要望するなど考えてほしい。高い理念よりも細かい一つ一つの利便性も大事。

市 長：生活の利便性が震災を受けて加速的に低下している。郵便局の担当者にも話をしているが、郵政民営化している状況などもあるが、移動郵便局による対応を行っているが、様子を見ながら対応いただくように話をしており、要望していきたい。

住 民：①「1-1生活支援」の面で、仮設住宅に入れず準半壊以下の人に、義援金はあるが、生活のための支援が足りない。七尾市などではPayPayの地域還元をしているが、輪島市でもできないか。復興に関わる資金を日常の買い物などへも回せないか。そうすると「2-3 持続可能な地域経済」にも繋がるのではないか。外部支援の方のお土産をPayPayを使って買いたいという話があり、高額な輪島塗なども買われる場合は電子マネーがあると役に立つだろう。高齢者でも電子マネーを使う状況を踏まえて、検討してほしい。

②上野台や鳳至小の仮設住宅の電波状況が不安定。電話が宅内では使えないなどもあった。電波状況を確認して、各電話会社との調整をお願いしたい。

③「1-3 こども子育て」について、門前の保育所は建物も損壊しているが、人が少ないからもう諦められているのか、取り残されているのか、と言われる。門前にはまだ保育所が必要であり、建て替えはお金がかかるので、学校に入れるなどの

代替案を検討してほしい。

④「2-3 持続可能な地域経済」について、ふるさと納税・自販機タイプを門前の仮設商店街に置いて頂けると良い。小矢部のアウトレットでもあるが、外部から来た人の地域にこたえたいという思いに対応できるだろう。

市長：①PayPayの活用については輪島市でも検討をしているが、負担したポイント分が他の地域へ流出することが多いことなども踏まえて保留として、従来の商品券で対応することとした。毎回PayPay還元は議論している。現在は観光客利用が少なく地元利用が多いと考えられるため、継続して検討したい。

まちづくり推進課長：②仮設住宅の携帯電波不安定については、すでに携帯会社に要望しており、NTTドコモはもうすぐ仮設のアンテナ設置を要望しており、他のキャリアにも要請しており、お待ちいただければと思う。

総務部長：増幅器を貸して貰える場合もあるので、各地区などで要望して欲しい。

市長：③門前保育所の被災について、取り残している訳ではなく、しっかり直していくべく改修工事の設計中。お待ちいただきたい。

総務部長：④ふるさと納税の自販機の商品券で何にでも使えるのはNGなので、体制づくりについてもご協力をお願いしたい。

健康福祉部：保育所については改修工事の設計中であり、補助金の査定を受けてから整備していく。今後、検討委員会のほうで、統合等も議論していく。

市民：「3-3 防災力の向上」に関して、市をあてにしているのではないということを痛感。それは悪い意味ではない。門前も大きな形での孤立となったが、備蓄は一部の拠点にしかならず、各集会所にはない状況。これを、地域の企業に協力してもらって、防災に関わるグッズの備蓄の協力を求めているかどうか。

市長：発災直後は、行政があてにならないというのはその通りで、実際に24時間電話対応で現場に行くのも難しい状況であった。その中では自助・共助が大事で、最初の3日間は備蓄が大切だ。震災前から様々な事業者と災害協定を結んでいたが、近くの事業者も一緒に被災しているので対応ができないという課題もあったため、全国のネットワーク持っている事業者と協定を結んでいく予定だ。

へりでしか入れない地域もあり、私自身もへりでやっと市役所に登庁できたところ。備蓄をもっと細やかにする必要がある、公民館の備蓄スペースの拡張・地元事業者との連携など考えていきたい。

公助の部分で十分に対応できていなかったところは申し訳なかったが、平常時の体制での安全安心しか確保できない体制であったが、非常時には国の力も借りながら防災力の向上を高めていきたい。

住民：「1-1の生活支援」について、いろいろな地域に仮設住宅ができると思うが、門前診療所に何か施設ができるのであれば、輪島病院の内科の先生が来てくれる日があると助かる。

市長：門前地区の医療については、個人開業医も減っている状況なので、病院側とも相談したい。9月からは南志見地区では月2回、町野地区は、隔月でオンライン診療や訪問診療をできるようになる。病院の先生も地震以降減っている。何人かの先生は

大学に引き揚げてしまった。明快にはお答えできないが今後の課題として認識したい。

以 上

